

# SDGs 未来都市等進捗評価シート

熊本県小国町

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

小国町SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

## 1. 全体計画

計画タイトル	小国町SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	「特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」 【経済面】 町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現する町    【社会面】 SDGs推進のための研究交流拠点整備と新産業が創出できる町    【環境面】 町内が一体となって低炭素行動ができるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b>	<b>社会</b>	<b>環境</b>
	ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール12 ターゲット12.2 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>	ゴール4 ターゲット4.7 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール13 ターゲット13.1 ゴール17 ターゲット17.17 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">      </div>	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール15 ターゲット15.2 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	地域 PPS の営業収益【8.2】	2018年3月	7,000 千円	2030年	15,000 千円	小国町出資の新電力会社における営業収益については、2019年度決算で4,800千円であった。町への寄附等が約4,000千円あったことから実質的には微増の結果となった。今後の課題としては、電力販売先事業所の拡大であるが、PPS事業には大手電力会社も参入しており、競争が進むと考える。
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利用世帯数【9.4】	2018年7月	0 世帯	2030年	300 世帯	2018年度では世帯数を増加させることはできなかった。当KPIにある目標世帯数は、熱導管による地熱利用エリアの拡大に伴う地熱利用世帯数の増加を想定しており、現在は民間事業者との協議のもと、熱源の確保に努めている。	
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年3月	6.7 % (推定)	2030年	50 %	2018年度末現在、地熱を活用した発電施設は4施設、2,150kwであり、2017年度末からの増加は無かった。現在町内では3か所（計9,000kw）の地熱発電を目的とした掘削事業が進行中であり、更に準備中のものが2か所（5,500kw）ある。課題としては掘削事業全てが発電事業に結びつくものではないことが挙げられる。	
4	小国高校生生徒数【4.7】	2018年4月	142 人	2030年	142 人	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、小国高校への進学率（人数）はもちろんのこと、小国高校の存続が課題である（小国高校の存続を考える会にて検討中）。	
5	本計画で構想する事業体から町への収益還元額【11.3】	2018年7月	1,500 千円	2030年	15,000 千円	町が各事業・計画に一定の関与・参画し、各ステークホルダーと連携して事業を推進していくことが重要であることから、町主体の事業体（事業化ヴィークル）として、「小国町未来都市デザインセンター（仮）」の立上げに向けて準備中。他方、官民連携での立ち上げのため、複数の地熱事業者との調整・理解を得ることに時間が掛かる。	
6	住民活動（家庭部門）におけるCO <sub>2</sub> 排出量【12.8】	2018年3月	6,000 t/年	2030年	4,000 t/年	家庭部門におけるCO <sub>2</sub> 排出削減量は人口、世帯数からの推計であり、人口減による微減に留まっている。省エネ家電の導入や、ライフスタイルの変化によるCO <sub>2</sub> 削減への取組は住民間でも進んでいると感じるが、課題としては町内の個人住宅において省エネ性能を高めることに対する意識が低いことが挙げられる。	
7	耐震工事未了の公共施設数【13.1】	2018年3月	4 箇所	2030年	0 箇所	耐震工事未了であった会議棟（開発センター）は、平成28年熊本地震において被害を受けたため取り壊し、SDGs（教員とまちづくり）の拠点として町民センターを建設。役場庁舎も耐震化が完了していないため、2019年度から着手予定である。その他の2施設については、施設の必要性を考慮して今後耐震化について検討していく。	
8	木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年4月	596 (100) 千円 (%)	2030年	1,192 (200) 千円 (%)	本取組は、林地残材の有効活用と森林の適正管理に加え地域通貨による経済循環というプラスの効果も見られる。そのため、視察も増加している。2018年度実績は685千円。課題は、農繁期における出荷量の減少や近隣市町村を含む原木需要の高まりにより原木単価が上昇しており、原木収集における競争が強まってきていることが挙げられる。	
9	地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合【7.2、9.4】	2018年7月	3 %	2030年	50 %	これまで実施してきた地域還元策により、小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。	
10	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年4月	54 件	2030年	プラス10 件	林業女子やデザイナーの移住により、アロマや建材以外の生活グッズが開発されるようになり、小国杉が建材以外でおしゃれに使われるようになった。また、木工活動を生業にしている若者のワークショップが行われるようになり、親子で小国杉を作ったテーブルやラックの作成など、アウトドア愛好者が小国杉の商品に注目するようになった。他方、それらは町民ではなく町外者に好まれることが多いため、町内でどのように展開するかが課題である。	

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 【小国町総合計画】2019年3月に策定した「小国町SDGs行動計画」に基づき、後期基本計画に掲げる基本施策に各ゴール及びターゲットを対応させ、目標の達成に向けた取組みの具体化と加速化を図る予定。 【小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略】第1次総合戦略に設定した4つの基本目標は、自治体SDGs推進に資する取組みに合致するものである。現在、策定中の第2期計画では、より具体的にSDGsの取組を盛り込む予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 役場内に「小国町SDGs推進職員会議」を設置し、各課室所管計画・事業への反映、全庁的進捗管理を行っている。構成員は、各課室実務担当者（係長級）を町長が任命。</p>	<p>（取組状況）</p> <p>■「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（SDGs）のことを考えるフォーラム」を開催し、住民や企業向けに町の取組や情報を発信し、認知度を上げた。</p> <p>■町内の小・中学校でSDGs学習会などを開催。昨年度の熊本県の公立高校の入試にSDGsに関する問題が出題されたため、とりわけ昨年の中学3年生においては、意味あるものとなった。また、保護者などにもSDGsへの理解が深まった。</p> <p>■町のコミュニティFMやCATV、広報誌を活用した情報発信・普及啓発を行っている。特に加盟世帯100%であるCATVの活用は、SDGsの認知度は確実に高くなっている。</p> <p>（課題）</p> <p>■子どもや若者に情報発信や啓発を行うと理解度は深まるが、高齢者に理解してもらうことが難しい。</p>	<p>・町民のSDGsに対する認知度が50%程度で非常に高く、町の努力の成果と思料する。当初の取り組みとしては優良である。事業化を持続的に推進していくための基盤として重要であり、今後も一層強化してもらいたい。</p> <p>・個別事業について、進んでいる事業と進んでいない事業があり、進んでいない事業についてはその原因を深堀し、事業計画に沿って推進されることを期待する。</p> <p>・地域の地熱発電事業、バイオマス発電事業、木材加工事業、まちづくりと含む総合的な計画と事業展開を一層明らかにしていくことを期待する。</p> <p>・九州地域内の自治体連携がさらに図られるよう中核的役割を果たされることを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>（域内）</p> <p>■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」を設置。住民からの意見を取組に反映させるための重要な仕組みを形成した。</p> <p>■有識者による「アドバイザーボード」を設置予定。現在、有識者への打診を行っている。</p> <p>■町・金融・企業の出資による新電力会社「ネイチャーエナジー小国㈱」を設立。町のSDGs事業に参画予定。</p> <p>■地元新聞社（熊本日日新聞社）と連携し、SDGs特集を今後一年間掲載予定。また、町のコミュニティFMとCATVとも連携し、SDGsの普及を予定。</p> <p>（自治体間連携）</p> <p>■2018年度九州地区から選定された3都市（小国町・北九州市・香崎市）による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置。九州からSDGsの成功モデルを発信するとともに、九州内の自治体との連携を深める。</p> <p>■地域循環共生圏プラットフォーム構成員として他32団体と情報共有などで連携。</p>	<p>■本町においても少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化等は、持続可能なまちづくりの大前提である地域コミュニティの維持の面からも非常に大きな課題である。</p> <p>■これまでの取組においても、各期の総合計画や環境モデル都市行動計画、それらに基づく構想の推進によって、地熱発電所の立地や木質バイオマスボイラーの実現、CO<sub>2</sub>の排出量削減等で成果をあげるに留まってきた。</p> <p>■しかしSDGs未来都市に選定されたことで、地域資源のさらなる有効活用（地熱資源の多面的活用、森林資源の高付加価値化による事業性向上、公共交通システムの維持・拡充等）や、町民や町内事業者が一体となった主体的な低炭素行動の実現など、今後取り組むべき課題を認識することができた。</p> <p>■よって、これらを統合的に解決することは、地域循環共生圏の実現にもつながることを意識し、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとした。</p>	

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs 補助金 対象事業)</b>	<p><b>地域資源を活用したエネルギー研究・交流拠点及び体制整備事業</b></p> <p>町内外の人材による生活交流の拠点、地域資源を活用するための産学官民の研究・対話の拠点を整備し、本町における自治体SDGs推進・実装のソフト・ハード両面での核とする。</p>
--	---

<b>取組内容</b>	<b>2018年</b>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点の一室を高気密、高断熱な空間に改修。そこを、省エネ住宅のモデルスペースとする。</li> <li>・「小国町SDGs未来都市行動計画（アクションプラン）」の、事業化ヴィークルの機能を持つ地域コンソーシアムの立ち上げを検討。</li> </ul> <p>【事業費等】</p> <p>事業費：18,792千円</p>
-------------	--------------	--

<b>当該年度の取組状況の評価</b>	<p>当モデル事業の拠点となる旧西里小学校（廃校）は、中央のドームを囲うように各教室が独立して配置されているユニークな建物である。その特性を活かし、1つの教室を住宅に見立ててペレットストーブを導入し、省エネ住宅モデルスペースの整備を開始した。今後、窓の断熱化を図り、断熱していない他の教室（石油ストーブ、窓の断熱化なし）との比較ができるようにする予定であるが、IT企業が実証実験の場（今後、温度のデータ管理ができるシステムを導入する等）となるよう連携してくれることになったのは想定外の成果である。</p> <p>またソフト面では、拠点整備調査・構想策定を行い、①情報発信、②人づくり、③場づくりの機能を生み出すために、エネルギー事業者を始めとする多様な産業・事業者交わることで新しいイノベーションを起こしていく「オープンイノベーションハブ」としての機能を軸とすることを方針の一つとした。この際に他業種との交わりを持たせる触媒として「子どもたちへの教育」を加えることで、人材育成と、イノベーションの活性化を同時に達成していく方針を提示した。</p> <p>以上のように、ハード・ソフト面ともに取組は進んでいる。他方、当該拠点の柱となる事業化ヴィークルの機能を持つ地域コンソーシアムの立ち上げについては、より具体的な形が見えるよう2019年に取組む必要があると思料。</p>
---------------------	---

<b>三側面をつなぐ 統合的取組による相乗効果</b>	<b>経済⇄環境</b>	<b>経済⇄社会</b>	<b>社会⇄環境</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガスの排出が少ない地熱エネルギーの利用促進は、地域内経済循環を高めるだけでなく、低炭素化にも寄与している。</li> <li>●地域PPSにおいて、売電収入を確保するとともに地熱をはじめとした地域エネルギーからの調達割合を向上させている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小国産の木材を活用した断熱窓の開発は町内の林業者や製材所、工務店への経済的インセンティブを生み出すとともに、持続可能なまちづくりを目指すための一方策を提示することで、町内外に対するSDGs推進の普及啓発につながる。よって、製品化に向けて関係事業者と思案中である。</li> <li>●エネルギー・環境教育、さらには自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点として整備していく過程において、視察等町内来訪者の増加（当初値比+100人）につながっている。</li> <li>●また、地熱事業により、雇用が創出や、地域住民の懐が潤う（ある地域では全世帯が出資している合同会社が、地熱発電事業で年間6億円の収益を上げている）等のプラスの効果が出ている。加えて、人口減少による弊害であるコミュニティの崩壊を防ぐことができている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点が整備され、地域住民が主体的にこれらの交流や対話に関わることで、SDGsをフックに、これまでの環境モデル都市推進等の取組がより発展して可視化され、地域住民や事業者の低炭素行動の促進等につながる傾向にある。</li> <li>●地域資源かつ再生可能エネルギーである地熱資源利用の促進、小国産材を活用した新たな製品や省エネ住宅の開発・提案、エネルギー・環境教育の推進により、クリーンで活力ある町全体のブランド化、産業創出による若者人口流出の回避、移住の促進につながる。</li> <li>●拠点整備の中で、高気密・高断熱化といった省エネ改修を進めている。これにより、建て替えや改築を検討している町内外者が省エネ住宅の効果を体感でき、改修がもたらす環境や健康に良い効果が広く普及する。</li> </ul>

<b>自律的好循環に向けた取組状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■エネルギーの地産地消による地域内経済循環の推進に加え、既に売電を開始し、2017年度には約700万円の利益を計上した地域PPSの収益や、地域・事業者との連携のもと町主導で設立を検討している地域エネルギー事業者による地熱発電と熱供給で得られる収益を、SDGsモデル事業の各取組に還元させ、補助金や町からの財政関与に依存しない事業として自走し始めている。そのために必要な事業性の検討はもちろんのこと、研究と交流拠点設置・整備による町内外の人的交流及び人的資産の蓄積等によって、事業を地域によって主体的に牽引することができる基盤を固めている。</li> <li>■小国杉を使った製品（断熱窓）の開発を進めている。生産・販売につなげることで地域森林産業を活性化させるとともに、省エネ住宅の普及・展開による化石燃料使用量とCO2排出量の削減、加えて健康面での効果も期待している。</li> </ul>

<b>ステークホルダーとの連携状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■小国町SDGs未来会議（住民）、教育・研究機関（町内の学校、国立環境研究所、香蘭女子短期大学保育学科等）、町内各種団体（JA、森林組合、商工会等）、地域新電力会社（ネィチャーエナジー小国）、金融機関との連携を強化している。</li> <li>■なお、以上に掲げた本町における取組に関与してきた域外の大学・研究機関・シンクタンク等、町内事業に参画する事業者・金融機関等でコンソーシアムを形成し、自治体SDGs推進評価・調査検討会の支援を受けながら、PDCAサイクルに基づいた客観的な進捗管理を行う計画である。</li> </ul>

<b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（SDGs）のことを考えるフォーラム」を開催し、住民や自治体、企業向けに町の取組や情報を発信した。</li> <li>■町内に広く普及するCATV、コミュニティFMを活用し、町の施策・事業や住民の優良事例紹介等を行っている。特にCATVは世帯加入率100%であり、町内への普及に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、SDGsの取組みの町内普及啓発を進めた。</li> </ul>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

	No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度 (%)		有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組による相乗効果	1	【経済→環境】：地域 PPS による町内地熱発電所からの調達電力量	2018年7月	50 kW	2018年	50 kW	2020年	200 kW		0%	<p>・小国杉を活用した断熱窓の製品開発は、事業化と全国展開に成功できるよう町と事業者が一体となって進めていただくことを期待する。</p> <p>・旧西里小学校の活用について、IT企業が実証実験の場として検討し始めるなど、当初は想定していなかった新たな動きが生まれていることは重要で、民間企業が参画することで新たな連携のヒントがないか探りながら、ダイナミックなモデル事業になることを期待する。</p> <p>・地熱発電、地熱利用、バイオマス、地域まちづくり、公共施設運営を含む事業化ビークルに向けての、事業者間の調整、賦存量調査の進捗を含む検討状況を引き続き共有いただくことを期待する。</p> <p>・地熱発電、木材加工を一体的に行っていることが計画の魅力だったが、事業化の部分の具体化へ期待する。地熱発電は、地域循環共生圏や経産省事業などの連携もあり得ると思料する。</p>
	2	【環境→経済】地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月	3 %	2018年	17 %	2020年	30 %		50%	
	3	【経済→社会】①町内における住宅省エネ改修件数	2018年度	6 件	2018年	10 件	2020年	12 件		67%	
	4	【経済→社会】②SDGsに対する町民の認知度	2019年1月	50 %	2018年	50 %	2020年	80 %		0%	
	5	【社会→経済】SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年7月	0 人	2018年	100 人	2020年	1,000 人		10%	
	6	【社会→環境】町内における温室効果ガス総排出量（CO2 換算）	2015年度	4.8 万t	2018年	5 万t	2020年	4.3 万t		-40%	
	7	【環境→社会】人口の社会動態増減	2016年度	-37 人	2018年	-49 人	2020年	0 人		-32%	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①地域資源 (地熱、森林資源等) の有効活用と地域経済循環・産業創出	7.2 8.2 9.4	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合 (件数ベース)	2018年7月 12.5 %	2018年 11.1 %	2020年 50 %	 -4%	地熱発電を目的とした地熱開発に対する町の同意、県の許可に対する事業化割合は2018年度末では伸びていないが、町内では現在3件の地熱井掘削事業が行われており、更に2件が準備中である。
			②町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量 (発電を除く) 増加割合	2018年7月 100 %	2018年 100 %	2020年 150 %	 0%	当項目に該当する熱供給設備は木質バイオマスボイラー 2 基、木材乾燥施設 1 施設、地熱による農作物圃場 2 施設である。2018年度においては新規の施設整備は公共事業、民間事業ともに行われなかったが、木質バイオマスについては、2019年度中のボイラー設置が見込まれている。課題としては、特に地熱を活用した熱供給施設を増加させるための土地の確保 (熱導管による熱利用可能エリア拡大) が挙げられる。
			③地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	2018年7月 100 %	2018年 117 %	2020年 150 %	 34%	地熱を利用した乾燥施設で乾燥させた木材は化石燃料を使わず、色つや香りがいいと好評なため、出荷量も増加している。現在ある14棟は全て稼働しているため、増棟したいと考えているが、場所がなく実現に至っていない。
		12.2	①地熱資源賦存量把握 (資源調査) の進捗	2018年4月 0 %	2018年 25 %	2020年 (完了) 100 %	 25%	町内、特に町東部における地熱賦存量の把握について、2018年度は地質調査及び重力調査を行った。段階的にはこれにMT探査、そして既存データとの照合をかけることで完了となる予定であり、MT探査については2019年度に実施予定である。
		15.2	①原木平均単価	2018年7月 10,510 円/m <sup>3</sup>	2018年 11066 円/m <sup>3</sup>	2020年 (完了) 15000 円/m <sup>3</sup>	 12%	原木平均単価は上昇している。他方、2020年のKPIを15,000円/m <sup>3</sup> と高い金額にしたのは、オリンピック需要を期待してのものであったが、結果としては当町の原木への効果は見られなかった (15,000円/m <sup>3</sup> は、ここ30年ほど見られない額)。今後は、国内材の自給率が上昇することを期待しつつ、新規販売先の開拓が課題である。
	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	4.7 11.3	①小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年4月 45 %	2018年 62 %	2020年 60 %	 113%	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、年々子どもの数が減っており、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、若者層の都市部への流失だけでなく、ファミリー層の移住施策が課題である。
			②移住者・入込客数の増加 移住者	2018年4月 9 人	2018年 18 人	2020年 30 人	 43%	移住相談窓口「小国暮らしの窓口」の設置や、移住者交流会「小国茶論」を開催し、移住前・移住後のサポート・支援に力を入れている。2019年度以降も移住者の増加・支援ために空き家バンクの拡充、就業支援が課題である。
			入込客数	2018年4月 951,300 人	2018年 987505 人	2020年 1,017,900 人	 54%	2024年の新千円札に本町出身の北里柴三郎博士の肖像画採用決定から観光客が増加しているため、2019年以降の入込客数は増える見込みである。他方、熊本地震によるマイナスイメージが払拭できていないため、イメージ戦略等も必要である。
		12.8	①省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2017年度 200 人	2018年 349 人	2020年 400 人	 75%	2018年度においては、クールチョイス事業のテーマを省エネ住宅に絞り、更に町内唯一の中学校である小国中学校との協力のもと実施した。当事業の成果については、生徒が2019年8月に北九州市で共同開催したSDGsフォーラムで発表するなど教育の場にも広がっている。2019年度も、中学校が継続して事業の取組みに協力的である。

1. 全体計画

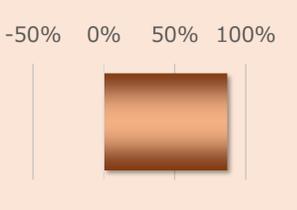
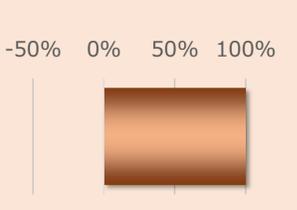
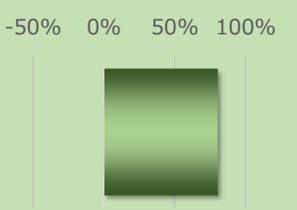
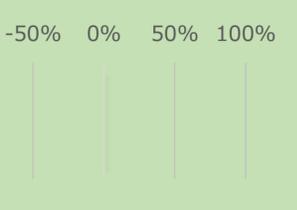
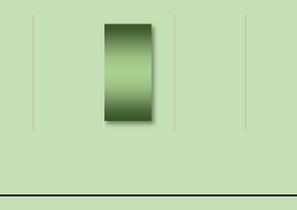
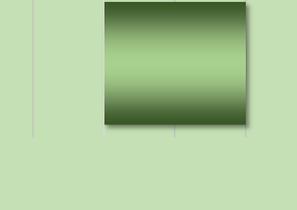
取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	4.7 7.2 8.2	①SDGsに対する町民の認知度	2018年度 50 %	2018年 50 %	2020年 80 %	0%	フォーラムの開催や広報誌での啓発活動、コミュニティFMやCATVの活用により認知度は上がっている。 また、熊本県公立高校の入試問題にSDGsが出題されたことも大きい。 なお、当初値と2018年の数値が同じであるのは、同じアンケートの結果を記載しているためである。
			②地域PPSによる再生エネルギー施設からの電力調達割合 (契約電力量比)	2018年7月 3 %	2018年 6 %	2020年 30 %	11%	これまで実施してきた地域還元策により小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。 地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。
		12.8	①町内住宅新改築に伴う再・省エネ設備導入補助件数	2018年3月 30 件 (延べ)	2018年 40 件 (延べ)	2020年 60 件 (延べ)	33%	町単独の補助金としてエコハウス設備設置費補助金を設けており、2018年度においても10件の利用があった。2019年度においては要綱を改正し、補助金利用者に対して町主催の低炭素化に資する事業への参加を促すものとした。
		13.1	①クールチョイス賛同者数	2018年3月 202 人	2018年 505 人	2020年 800 人	51%	賛同者数は、着実に増えている。 他方、賛同者は学校やイベントの参加者に限られ、それ以外の町民にどう展開するかが課題である。
	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成	11.3 16.b	①条例 (地熱・まちづくり) による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年7月 0 件	2018年 0 件	2020年 0 件	100%	現在までに条例に違反した案件は、全く発生していない。 他方、地熱開発を進めようとする事業者 (特に町外の事業者) が増加しているため、審査やそれに係る事務量が膨大となっている。
			④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決					
		17.17	①研究交流拠点 (旧西里小学校) 利活用団体数	2018年7月 0 件 (延べ)	2018年 0 件 (延べ)	2020年 15 件 (延べ)	0%	現在、拠点整備を進めている。 IT企業による断熱のデータ収集システムの設置や、事業化ヴィーグル機能を備えた地域コンソーシアムの設置も検討中である。

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>自治体SDGs推進モデル事業名</b>	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり
------------------------	---------------------------

<b>モデル事業の概要</b>	豊富な地熱と森林という他地域にない特色ある地域資源を活かしながら、町民や事業者が積極的に係る形での事業者の立ち上げや交流拠点の整備といった取組みを通じ、パートナーシップの強化と公正を実現したうえで、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<b>三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)</b>	【経済】 ①-1 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 ①-2 地熱資源の多面的活用・熱供給システムの構築 ①-3 森林資源の有効活用及び高付加価値化	7.2 8.2 9.4 12.2 15.2	①町が関与する事業主体による地熱発電量	2018年7月 0 kW	2018年 0 kW	2020年 5,000 kW	0% 	【取組内容】 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 【事業費等】 事業費：4,860千円	地熱発電事業に町が関与するには、町が地熱井を所有するか、民間事業者と協働で発電事業に取り組むかの2択であるため、2018年度は賦存量調査と民間事業者との協議を進めた。 課題としては、地熱発電事業に係る事業費が巨額なものであることと、地熱発電が周囲の環境に与える影響等を考慮しつつ、慎重に進める必要がある点が挙げられる。
			②町が関与して設置運営する地熱活用施設における熱供給量 (発電を除く：重油換算)	2018年7月一般家庭 0 世帯分	2018年 0 世帯分	2020年一般家庭 200 世帯分	0% 	【取組内容】 地熱資源の多面的活用・熱供給システムの構築 【事業費等】 事業費：9,925千円	経産省補助金を活用し、熱導管による地熱供給事業に係る熱需要の算出、及び採算性について調査を行った。 今後の課題は、町が関与する熱源の確保である。
			③小国杉出荷量	2016年度 34,455 m³	2018年 38,420 m³	2020年 39,003 m³	87% 	【取組内容】 森林資源の有効活用及び高付加価値化 【事業費等】 事業費：3,200千円	出荷量は昨年度から104.6%と上昇したが、この出荷量を確保を行うためには他にも国費・県費（他 102,000千円事業費）による森林整備に関する補助金を活用したことも大きな要因である。 今後は、林業担い手の更なる高齢化等などによる担い手不足が懸念され、継続した事業量確保が課題である。
	【社会】 ②-1 地域資源活用における公正の確保 ②-2 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	4.7	①町内小中高校におけるSDGs推進に関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0 回	2018年 4 回	2020年年間延べ 5 回	80% 	【取組内容】 SDGsの担い手となる人材の育成 【事業費等】 事業費：3,110千円	小・中学校はSDGsに関する学習に積極的であるため、学校における推進・啓発に対して協力的である。 他方、高校における展開は2018年度には出来なかったが、2019年度にはSDGs講座を予定している。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)	【社会】 ②-1 地域資源活用における公正の確保	11.3	②乗り合いタクシー年間延べ利用者数	2018年3月 10,795 人	2018年 11,840 人	2020年 12,000 人	 87%	<b>【取組内容】</b> 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築  <b>【事業費等】</b> 事業費：17,938千円	乗合タクシー利用者については、年々増加を続けている。今後の課題としては、1台当たりの混乗率を上げること、空白エリアの解消、路線バスとの調整が挙げられる。
		12.2 16.b 17.17	③条例（地熱・まちづくり）手続きを経ない資源開発件数	2018年7月 0 件	2018年 0 件	2020年（あるべき状態を維持） 0 件	 100%	<b>【取組内容】</b> 地域資源活用における公正の確保  <b>【事業費等】</b> 事業費：510千円	小国町が定めたまちづくり条例及び地熱利活用条例は、いずれも拘束力を持つものではないが、この条例の手続きを持たず行われた開発事業はなかった。
	【環境】 ③-1 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 ③-2 未利用資源を活用した発電事業の推進 ③-3 低炭素型森林経営のさらなる推進 ③-4 エコ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進	4.7	①町内小中高校における再エネ・省エネに関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0 回	2018年 4 回	2020年 年間延べ 5 回	 80%	<b>【取組内容】</b> SDGsの担い手となる人材の育成  <b>【事業費等】</b> 事業費：3,110千円	小・中学校はSDGsに関する学習に積極的であるため、学校における推進・啓発に対して協力的である。他方、高校における展開は2018年度には出来なかったが、2019年度にはSDGs講座を予定している。
		7.2 8.2 9.4 13.1	②地域内木質バイオマスボイラー新規導入数	2018年3月 2 基	2018年 2 基	2020年 3 基	 0%	<b>【取組内容】</b> 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大  <b>【事業費等】</b> 事業費：0千円	現在、新たな1基の導入に向けて準備中のため、目標は達成できる見込み。
			③温泉熱バイナリー発電施設稼働数	2018年3月 2 か所	2018年 3 か所	2020年 5 か所	 33%	<b>【取組内容】</b> 未利用資源を活用した発電事業の推進  <b>【事業費等】</b> 事業費：0千円	現在、新たな事業者が発電施設の建設に向けて申請中。
		12.2 15.2	④J-クレジット及びカーボンニュートラル材利用によるCO2排出削減量	2015年 17.4 t	2018年 20 t	2020年 20 t	 100%	<b>【取組内容】</b> 低炭素型森林経営のさらなる推進  <b>【事業費等】</b> 事業費：557千円	J-クレジットの販売量は、全国的な再生利用エネルギー等の普及により下降傾向にある。今後も、町の環境政策と併せ継続的に消費者や企業に対し広く普及啓発を実施する。木材の地熱乾燥施設については、消費者からのニーズも徐々に増えており、施設の稼働も100%に近い状況である。今後は施設の増設等による安定供給していく体制を整えるのが課題。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 ③-1 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大	17.17	⑤家庭電力年間消費量の削減	2015年 13,035,000 kWh	2018年 12,712,590 kWh	2020年 11,782,000 kWh	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>26%</p>	<b>【取組内容】</b> エコ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進  <b>【事業費等】</b> 事業費：2,970千円	人口減少と省エネ家電の普及、ライフスタイルの変化により家庭における年間電力使用量は減少傾向にある。 課題としては、ここからの削減には家そのものの省エネ化が必要であるが、係る費用が大きく、取組が困難であることが挙げられる。
	③-2 未利用資源を活用した発電事業の推進								
	③-3 低炭素型森林経営のさらなる推進								
	③-4 エコ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進								